

事業報告

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1. 事業概要

本県の畜産を家畜の飼養動向で見ると、平成20年2月1日現在の乳用牛飼養戸数は805戸(対前年比95%)、肉用牛飼養戸数834戸(同97%)、豚飼養戸数382戸(同95%)、採卵鶏飼養戸数109戸(同97%)で、全畜種ともに減少していたが、減少幅は3～5%と例年に比して少なかった。また、家畜の飼養頭羽数については、乳用牛42,600頭(対前年比94%)、肉用牛69,900頭(同99%)、豚631,500頭(同103%)、採卵鶏694万羽(同94%)で、豚の飼養頭数のみが若干増加した。

畜産物価格は、19年度は肉豚を除く牛肉・鶏卵価格は低落基調であったが、20年度は更に牛枝肉価格は低下し、子牛価格は夏以降低下が続いた。豚枝肉価格は上期には順調であったが、秋以降急落した。鶏卵は平成21年に入りやや軟調に推移した。

一方、平成18年から高騰を続けた配合飼料価格は、21年に入って低下したものの、配合飼料価格安定基金からの補てんが行われなくなったため、生産者の実質負担軽減額は四千五百円/トン程度にとどまり、価格上昇前に比べてまだ一万二～三千元/トン高となっており、畜産経営の厳しい状況は依然として続いている。

このような中で本会は、経営管理や計画達成のための経営支援事業、自衛防疫組織を中心とした家畜の慢性疾病防除や衛生知識の普及向上のための事業、畜産農家の休日確保対策としての酪農畜産ヘルパー事業、肉用子牛・肥育牛・肉豚の各種価格補てん事業等により、総合的な農家支援を行った。また、家畜の能力向上の礎となる家畜登録、能力評価等の事業も積極的に実施した。

平成20年度は飼料高騰を背景として多くの緊急対策が実施されたが、本会は特に家畜の生産性向上や資質向上を促進するための事業、消費者の飼料高騰への理解を促進するための事業等を中心に、県及び関係団体と連携を密にして、積極的かつ効果的に実施することに務めた。

2. 総会の開催

(1) 第61回通常総会

- ア 開催期日 平成20年6月27日
- イ 開催場所 群馬県JAビル10階 第2会議室
- ウ 議事と決議事項
 - 第1号議案 19年度事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録及び収支計算書の承認について
 - 第2号議案 役員の選任について

(2) 第62回通常総会

- ア 開催期日 平成21年3月26日
- イ 開催場所 群馬県JAビル10階 第4会議室
- ウ 議事と議決事項
- 第1号議案 平成20年度収支修正予算の決定について
- 第2号議案 平成21年度事業計画及び収支予算の決定について
- 第3号議案 平成21年度会員会費金額及び会費徴収方法の決定について
- 第4号議案 平成21年度借入金の最高限度額及び借入先並びに取引金融機関の決定について
- 第5号議案 社団法人日本草地畜産種子協会への加入について

3. 会議

(1) 理事会

開催期日	開催場所	議事と議決事項
20.6.9	群馬県JAビル 8階役員会議室	(1) 肉用牛肥育経営安定対策事業に関する業務方法書の一部改正について (2) 肉豚に係わる業務方法書の一部改正について (3) 通常総会の招集について (4) 通常総会に提出する議案について
20.9.26	書面による開催	(1) 肉用牛肥育経営安定対策事業における内容の変更について (2) 肉豚価格差補てん事業における内容の一部改正等について (3) 肉用子牛生産者補給金制度業務にかかる事務の委託について
21.3.11	群馬県JAビル 8階役員会議室	(1) 通常総会の招集について (2) 通常総会に提出する議案について (3) 肉豚基金枯渇予測に伴う肉豚価格差補てん金の交付方法について (4) 人事関係諸規程の改定について

(2) 監査会

開催期日	開催場所	内容
20.6.5	群馬県JAビル 10階 第3会議室	畜産協会定時監事監査 1 平成19年度事業報告及び収支決算について 2 計算書類について

(3) 定例会議

原則として、毎月1日に職員による定例会議を開催し、事業の計画的な推進と業務の円滑化・効率化に努めた。

4. 組織

(1) 会員

	前年度末会員数	本年度増加数	本年度減少数	本年度末会員数
県	1			1
市町村	36			36
農協連合会	6			6
農業協同組合	23		2	21
畜産関係団体等	32		1	31
計	98		3	95

農業協同組合：邑楽館林農協の設立による減少

畜産関係団体等：(社)群馬県酪農指導検査協会の解散による減少

(2) 役職員数(平成20年度末現在)

役員			役員のうち		職員		
理事	監事	計	顧問	常務	職員	臨時・嘱託	計
20	3	23	-	1	14	14	28

* 農協中央会からの出向職員3人を含む

5. 事業の実施状況

(1) 一般会計事業

1) 補助事業

ア. 畜産経営流通対策事業(畜産振興推進)(群馬県)

畜産経営の経営改善計画、資金利用計画等の作成・達成のための個別支援、畜産経営データベース等の情報化技術を活用した個別・集団支援、畜産経営の高度化に必要な情報の提供や支援、個人・法人・県域を越えた企業的経営等の多様なニーズに対応した経営支援等を実施した。

また、消費者等から求められる安全で安心な国産畜産物の生産、資源循環の中心としての畜産の役割を十分に果たす観点から、畜産農家が求める経営技術に有用な情報を提供した。

支援戸数：延べ 481 戸

イ．畜産経営安定緊急対策事業（群馬県）（新）

飼料価格高騰に対する取組として、配合飼料使用量の低減等の「畜産経営強化計画」を作成して飼養畜の生産コスト低減を図った場合に、出荷頭羽数に応じて補助金を交付した。また、生産コストの上昇等を畜産物価格に適正に反映させることについて消費者の理解を得る街頭活動等を行った。

交付戸数：611 戸

交付頭数：120,448 頭

ウ．酪農牧野振興対策事業（乳牛等改良促進）（群馬県）

家畜共進会の開催により、家畜の能力改良を推進した。

出品頭数

乳牛：75 頭

和牛：95 頭

種豚：51 頭

エ．肉畜養鶏等振興対策事業（肉用牛繁殖基盤強化）（群馬県）

繁殖牛の育種価データの評価・解析により育種価情報を提供するとともに、解析結果を活用した育種価の普及促進のための研修会を開催し、改良指導等を実施した。また育種価評価で好成績の繁殖雌牛から受精卵を採卵して、県内繁殖農家へ配布・移植を行った場合に、採卵した繁殖雌牛生産者に奨励費を交付した。

育種価データ数：4,628 件

採卵牛頭数：9 頭

対象受精卵個数：43 個

オ．肉畜養鶏等振興対策事業（肉用牛増頭強化対策）（群馬県）

一定の要件を満たして肉用牛生産者集団が導入した優良繁殖雌牛に対して補助を行い、本県肉用牛繁殖基盤の強化を図った。

補助金交付戸数：42 戸

補助金対象頭数：62 頭

カ．肉畜養鶏等振興対策事業（養豚生産強化）（群馬県）

優良種豚を県外及び県内から導入して種豚生産者へ貸し付け、優良遺伝子の活用を促進するとともに、育種価評価普及促進のための調査、種豚生産農場の衛生管理技術向上のための調査・指導等を行った。

貸付戸数：13 戸

導入頭数：51 頭

指導戸数： 29 戸

キ．肉畜養鶏等振興対策事業（家畜登録促進）（群馬県）

家畜の能力改良を促進するため、家畜の血統整理や登録登記を推進した。

登録頭数

乳牛： 3,909 頭

和牛： 8,162 頭

種豚： 1,226 頭

山羊： 82 頭

ク．肉畜養鶏等振興対策事業（高品質豚肉生産対策）（群馬県）

安全性のより高い豚肉を生産するために、生産者のセーフティ針の購入費用の一部に補助するとともに、注射針の管理を強化するための啓蒙資料を作成して配布した。

補助金交付戸数： 121 戸

ケ．家畜衛生対策事業（オーエスキー病清浄化推進）（群馬県）

豚オーエスキー病ワクチンを対象豚全頭に接種した経営に対して奨励費を交付した。

また、家畜防疫互助基金の造成に必要な資金の一部に対して補助を実施した。

補助金交付戸数： 170 戸

補助金対象頭数： 869,471 頭

コ．食の安全安心確保交付金事業（群馬県）

豚オーエスキー病ワクチン（全頭接種以外）に対して、必要な経費の一部を補助した。

補助金交付戸数： 63 戸

補助金対象頭数： 22,623 頭

カ．地域畜産支援指導等体制強化事業（地方競馬全国協会）

畜産経営への支援活動、消費者等への理解増進活動、食育への参画、地方競馬の振興等の事業を実施した。

シ．畜産環境保全特別指導事業（中央畜産会）

補助事業等により設置したふん尿処理施設の抱えている課題等について、現地調査および現地指導を実施し、家畜ふん尿の適切な処理を推進した。

現地調査及び指導戸数： 78 戸

ス．畜産特別資金推進指導事業（中央畜産会）

大家畜経営体質強化資金、大家畜経営活性化資金、養豚経営活性化資金借受者の経営の改善及び安定を図るため、指導推進協議会の設置、計画達成指導、経営分析による個別指導等を実施した。

指導戸数： 21 戸

セ．肉用牛肥育経営安定対策事業（中央畜産会）

肉用牛肥育経営の肥育牛について個体登録をおこなうとともに、出荷牛に対し、収益性が低下した四半期において補てん金を交付した。

本年度登録戸数 308 戸

本年度登録頭数 28,778 頭

補助金交付戸数 265 戸

補助金交付頭数 25,778 頭

ソ．肥育牛生産者収益性低下緊急対策事業（中央畜産会）（新）

肉用牛肥育経営安定対策事業の契約生産者で、同事業の算定において推定所得が物財費割れとなった場合に、物財費割れの6割を補てんした。

補助金交付戸数：258 戸

補助金交付頭数：16,057 頭

タ．肥育牛経営等緊急支援特別対策事業（中央畜産会）（新）

肥育期間の短縮等生産性向上の取組を行い、配合飼料使用量の低減を図る計画を作成し、実施した場合に、肥育牛の出荷頭数に応じた交付金を交付する。

補助金交付戸数：193 戸

補助金交付頭数：8,694 頭

チ．国産飼料資源活用促進総合対策事業（中央畜産会）（新）

生産技術向上のために必要な知識の習得を目的とした地域における勉強会の開催、適正な食品残渣の飼料化の取組を実践するために必要な知識を習得するための研修会等を開催し、飼料資源をめぐる国内外の環境変化に対応できる畜産の生産構造の確立をめざす。

支援戸数：228 戸

ツ．家畜生産農場清浄化支援対策事業（全国家畜畜産物衛生指導協会）

豚オーエスキー病のワクチン接種費用の一部を補助するとともに、牛ヨーネ病、その他清浄農場維持に必要な支援対策及び吸血昆虫媒介疾病等の発生・流行防止を推進し、家畜の損耗防止と経営の安定を図った。

補助金交付頭数：

牛 13,174 頭

豚 874,755 頭

テ．家畜防疫互助基金造成等支援事業（全国家畜畜産物衛生指導協会）

豚コレラ、海外悪性伝染病が発生した場合に、飼養する牛、豚の淘汰に伴う損失を生産者等が互助補償する全国的な仕組みについて、生産者等に対する普及啓発、参加手続き事務等を実施した。

事業参加戸数：

牛 776 戸

豚 263 戸

ト．死亡牛緊急検査処理円滑化推進事業（全国家畜畜産物衛生指導協会）

24ヶ月令以上の死亡牛に対するBSE検査の円滑な実施を推進するため、死亡牛の

輸送、検査に必要な経費の一部について補助を実施した。

補助金交付頭数： 2,664 頭

ナ．高病原性鳥インフルエンザ防疫強化緊急対策事業（全国家畜畜産物衛生指導協会）

高病原性鳥インフルエンザのウイルス侵入防止をはじめとした防疫水準の向上を図るため、生産者、県内関係者を対象とした防疫演習を実施した。

ニ．家畜排せつ物利用モデル等普及促進事業（全国農業協同組合連合会）

堆肥センターに対し、経営基盤の強化に有用な情報提供や調査を実施するとともに、畜産農家と耕種農家の連携を推進するための場づくりを行い、具体的方法について検討を行った。

対象堆肥センター数： 11 か所

ヌ．子牛生産拡大奨励事業（全国肉用牛振興基金協会）

肉専用種繁殖経営に対して、肉専用種子牛の市場価格が低落した四半期において、繁殖めす牛の増頭・維持を図った経営に子牛の販売・保留奨励金を交付する事業の事務をおこなった。

ネ．肉用牛繁殖基盤強化総合対策事業（全国肉用牛振興基金協会）

1年間に繁殖雌牛の飼養頭数が増加した事業参加経営に対し、実績に応じて奨励費を交付した。さらに、受精卵の移植により意欲的な和牛生産を行った酪農経営に対し、実績に応じて奨励費を交付した。

補助金（繁殖牛）交付戸数： 83 戸

補助金（繁殖牛）交付頭数： 237 頭

補助金（酪農）交付頭数： 355 頭

ノ．肉用子牛資質向上緊急支援事業（全国肉用牛振興基金協会）（新）

肉専用種繁殖経営の収益性の改善を図るため、地域で定める「肉用子牛資質向上促進計画」に基づき、優良な種雄牛精液による人工授精ならびに優良な繁殖雌牛への更新の取組を行った場合に、支援交付金を交付した。

補助金交付戸数： 81 戸

補助金対象頭数： 279 頭

ハ．肉用子牛生産者補給金制度運営適正化事業（農畜産業振興機構）

肉用子牛生産者戸の肉用子牛について個体登録をおこなうとともに、販売・保留子牛に市場価格が低落した四半期において補給金を交付した。

補給金契約戸数 512 戸

個体登録頭数 13,711 頭

補給金交付戸数 130 戸

補給金交付頭数 8,639 頭

ヒ．肉豚価格差補てん緊急支援特別対策事業（農畜産業振興機構）（新）

飼料費の上昇分に見合う水準まで地域保証価格（肉豚価格がこの価格を下回ったとき

に生産者積立金により補てん金の交付が行われる価格)の引き上げができるよう、生産者積立金の積み増し原資の一部を地域肉豚生産安定基金から供給した。

フ．養豚経営緊急安定化特別対策事業(農畜産業振興機構)(新)

配合飼料使用量の低減を図る計画を作成して実施する肉豚生産者に対し、豚肉の市場価格が地域保証価格を下回った場合に、肉豚の出荷頭数に応じた交付金を交付した。

補助金交付戸数 143 戸

補助金交付頭数 127,462 頭

ヘ．養豚振興対策事業(農畜産業振興機構)

養豚生産者集団が行う種豚改良や養豚生産振興のための活動に対して補助を行うとともに、必要な支援を実施した。

養豚集団数：20 集団

参加戸数：278 戸

2) 助成事業

ア．予防注射推進強化対策事業(全国家畜畜産物衛生指導協会)

家畜防疫事業の推進と予防注射の実施の徹底を図るため、資料等を配布して普及啓蒙を行った。

3) 特別事業

ア．酪農ヘルパー事業円滑化対策事業(酪農ヘルパー全国協会)

酪農ヘルパー事業を実施する組合が行う、酪農ヘルパーの育成・定着を図るのに必要な体制の整備及び熟練した酪農ヘルパー要員の確保等を推進するために要する経費に対して補助するとともに、組合間のヘルパー要員の交流、作業の適切な実施に必要な資格の取得等に必要な経費の一部についても補助した。

酪農ヘルパー利用組合数：13 組合

4) 受託事業

ア．畜産理解交流推進事業(群馬県)

畜産県ぐんまの認知度アップと畜産に対する消費者の理解向上のため、親子を対象とした牧場宿泊、児童を対象とした酪農体験、一般消費者を対象とした飼料工場訪問、ふ化場・養鶏場等の訪問と卵の加工体験のイベント開催やPRの実施により、畜産ふれあい農場を対象としたネットワーク作りのための検討会を設置した。

消費者等参加人数：200 人

イ．生産情報管理強化推進事業(群馬県)

農場の生産記録・情報の確実性を評価して基準を満たす農場を認証する仕組みを構築し、群馬県畜産物の生産情報を開示する手段として、生産者に認証取得を推進した。

認証取得戸数： 3 戸

ウ．畜産関係団体調整機能強化事業（中央畜産会）

畜産経営に携わる女性の交流を目的として情報交換会等を実施した。

会員数： 95 人

エ．新規参入円滑化推進事業（中央畜産会）（新）

肉用牛繁殖基盤強化総合対策事業等（新規参入円滑化等対策事業）によって農協等から飼養管理用施設等の貸し付けを受けた新規参入者に対し、調査及び経営改善支援等を行った。

指導戸数： 3 戸

オ．馬飼養衛生管理特別対策事業（全国家畜畜産物衛生指導協会）

競走馬以外の馬飼養者、馬関係診療獣医師への実態調査、講習会を実施して、馬衛生管理技術の向上を図った。

カ．酪農ヘルパー利用拡大推進事業委託事務（酪農ヘルパー全国協会）

酪農ヘルパー利用組合 13 組合の組織運営体制の調査、加入農家等の利用実績管理のシステム化及び加入農家等の利用実態等の調査を実施した。

対象組合数： 13 組合

キ．牛せき柱適正管理推進事業促進費交付業務（日本畜産副産物協会）

牛せき柱の適正な管理を実施した食肉処理事業者に対して支払われる促進費の交付に必要な事務を行った。

対象処理事業者数： 7 社

ク．産地ブランド牛肉実態調査事務委託業務（中央畜産会）（新）

産地ブランド牛肉の公表可能な生産情報等について調査を行った。

調査件数： 5 件

ケ．畜産経営技術支援・表彰事業（中央畜産会）

優良な畜産経営体、優れた畜産経営支援・指導者、畜産を核とした地域振興の取り組み、優れた畜産研究開発等の情報収集を行い、畜産経営体に対する普及啓発を図るとともに、畜産大賞への参加を推進した。

中央審査推薦戸数：

個別経営部門： 1 戸

コ．畜産経営改善のための中央情報活用体制整備事業（中央畜産会）

中央畜産会が管理する「シングルサインオン機能を活用した畜産情報サービス」の普及を促進するため、内容の紹介・説明、加入手順のサポート等の支援を実施した。

支援戸数： 延べ 88 戸

サ．乳用種又レ子生産費用等調査業務（中央畜産会）

酪農生産現場から生産される、いわゆる又レ子の生産費用等基礎データの把握を目的として、庭先調査を実施した

調査戸数： 11 戸

シ．改良増殖技術実態調査事業（中央畜産会）

県内に飼養されている全家畜の飼養頭羽数、人工授精実施状況等の調査を行い、家畜改良関係資料としての活用を図った。

ス．畜産機械貸付等指導事業（畜産近代化リース協会）

畜産近代化リース協会が貸付けた機械・車両等についての保守管理及び適正な使用に関する指導を実施した。

対象機械数： 14 基

セ．肉用牛振興推進指導事業（全国肉用牛振興基金協会）

肉用牛繁殖基盤強化総合対策事業の適正・円滑な実施を図るための会議開催、連絡調整および現地調査指導を実施した。

ソ．畜産経営実態把握業務（中央畜産会）

全国規模の集計・分析を行って経営支援のための資料を作成する目的で、県内の先進的畜産経営の経営実態を調査した。

調査戸数： 4 戸

タ．肉用牛繁殖雌牛増頭協議会運営事業（群馬県）

肉用牛繁殖雌牛の増頭に役立つ情報等を盛り込んだ資料を作成して配布するとともに、肉用牛繁殖基盤強化のための検討会議を開催した。

チ．和牛改良組合活性化事業（群馬県和牛改良組合連絡協議会）

県内の和牛改良組合に対して繁殖基盤強化のための事業を実施した。

指導組合数： 7 組合

ツ．地域養豚振興特別対策事業（日本養豚協会）

遺伝的能力評価の分析のために必要な種豚の繁殖性・産肉性を調査するとともに、地域の養豚生産動向や養豚経営の実態について基礎的な調査を行った。

調査戸数： 233 戸

テ．肉用牛産肉能力平準化促進事業（家畜改良事業団）

肉用牛の産肉能力を評価するために調整交配を実施し、その結果について調査してとりまとめた。

調整交配実施頭数： 105 頭

5) 団体事務受託

ア．群馬県養鶏協会

イ．群馬県種鶏孵卵協会

ウ．群馬県養蜂協会

エ．群馬県家畜育成牧場連絡協議会

オ．群馬県山羊・めん羊振興会

- カ．群馬県養豚協会
- キ．群馬県乳牛改良協会
- ク．群馬県和牛改良組合連絡協議会
- ケ．群馬県家畜人工授精師協会
- コ．群馬県畜産技術連盟

6) 自主事業

ア．家畜衛生対策運営基盤強化事業

家畜衛生関係事業の事務処理システムの改良を実施した。

イ．畜産理解交流支援事業

消費者の畜産への理解活動を自ら行う畜産生産者集団に対し、活動に要する費用の一部を補助した

補助団体数： 1 団体

ウ．酪農ヘルパー傷病時等利用互助事業事務

酪農ヘルパー傷病時等利用互助事業を円滑に推進するための事業を実施した。

エ．畜産経営活性化対策事業

育牛、養豚の労働負担の軽減を目的として活動している畜産ヘルパーの利用に対して、奨励費を交付した。

助成金交付組合数： 3 組合

オ．オーエスキー病全頭接種推進対策事業

豚オーエスキー病ワクチンを年間を通して全頭に接種した経営に対し、接種実績に応じて奨励費を交付した。

奨励費交付戸数： 170 戸

カ．オーエスキー病抗体検査促進事業

豚オーエスキー病の清浄化を図るため、生産農場におけるウイルス抗体保有状況を調査した実績に応じて奨励費を交付した。

奨励費交付戸数： 237 戸

奨励費交付頭数： 4,478 頭

キ．公共牧場予防接種円滑化対策事業

公共牧場の預託牛が補助事業により予防接種を行う場合の手続き等について定めるとともに、接種費用の自衛防疫協議会間の格差を是正するために必要な費用を本会が補助した。

奨励費交付団体数： 1 団体

受益頭数： 289 頭

ク．群馬県畜産物価格安定推進事業

肉豚価格差補てん事業を円滑に実施するための事業を実施した。

ケ．飼料価格高騰緊急対策支援事業

畜産経営安定緊急対策事業を円滑に推進するための事業を実施した。

コ．第16回群馬県肉豚共進会事業

種豚の資質向上を目的として肉豚共進会を開催した。

出品頭数： 160 頭

サ．家畜登録円滑化事業

家畜登録を円滑に進めるために必要な活動を行った。

シ．家畜共進会運営強化推進事業

県内で実施された家畜共進会の運営に対して助成した。

助成金交付団体数： 6 団体

ス．和牛全共出品対策事業

出品候補牛搾出のための基礎雌牛の調査を実施した。

セ．和牛入門ゼミナール事業

全国和牛登録協会が主催して群馬県で実施した和牛入門ゼミナールの支援を行った。

(2) 特別会計事業

ア．肉用牛肥育経営安定対策事業

肉用牛肥育経営の収益性低下を補てんするために、生産者、群馬県、中央畜産会により造成された基金の管理をおこなった。

イ．肉用子牛生産者補給金制度業務

肉用子牛市場価格の低落時に交付する補給金のために、生産者、群馬県、農畜産業振興機構により造成された基金の管理をおこなった。

ウ．畜産経営流通対策事業（畜産物価格安定推進）

豚枝肉価格の低落による養豚経営への影響を緩和する価格差補てん金のために生産者、群馬県、関係団体により造成された基金の管理をおこなった。

エ．家畜防疫互助基金補助事業

豚コレラ、海外悪性伝染病が発生した場合に、飼養する牛、豚の淘汰に伴う損失を生産者等が互助補償する全国的な仕組みに対して設けた県段階の基金を管理した。

オ．死亡牛緊急処理円滑化推進事業

死亡牛に対するBSE検査の円滑な実施を推進するため、検査場所から処理施設までの死亡牛輸送費の農家負担分を預かり、一括して輸送事業者へ支払う会計の管理をおこなった。

カ．酪農ヘルパー事業円滑化対策事業

酪農ヘルパー事業円滑化対策基金を取り崩して、酪農ヘルパーの組合間相互利用に対する補助、組合運営や出役活動、酪農ヘルパーの実務に必要な資材に対する補助等を実施し、利用組合の活動強化を図った。

組合数： 1 2 組合

組合員数： 5 6 1 戸

キ．酪農ヘルパー利用拡大事業

酪農ヘルパーの増加利用を促進するため、利用実績に応じて利用料金を軽減する補助金を酪農経営に対して交付した。また、ヘルパー作業時等に発生した賠償事故に対する補償保険の保険料の一部について補助を実施した。

増加利用延べ出役数： 2 , 0 6 6 回

ク．酪農ヘルパー傷病時等利用互助事業

傷病時のヘルパー利用に対して、加入者からの積立金および酪農ヘルパー全国協会が実施する酪農ヘルパー利用拡大推進事業を利用して、経済的負担の軽減を図った。

加入者数： 9 8 4 名

互助金支払： 延べ 4 4 名

ケ．家畜衛生運営基盤強化基金

果実を家畜衛生事業の円滑な推進に必要な経費の一部に充てるため、農畜産業振興機構及び地元により造成された基金の管理を行った。

コ．畜産経営活性化基金

果実を畜産ヘルパー事業の円滑な運営に必要な経費の一部に充てるため、群馬県及び生産者団体により造成された基金の管理を行った。

サ．家畜改良積立金

家畜の能力改良等を促進するために実施する事業の経費の一部に充てるため、生産者より拠出された積立金の管理を行った。